

1. ポイント	1
2. EUの結束政策の現状	
・制度の概要	2
・背景	3
3. EUの結束政策の今後の展望	
・次期MFF案に係る論点	6
・次期MFF案に対する反応	10

1. ポイント

- 結束政策(Cohesion Policy)にはEU域内の経済・社会・地域的格差の是正と総体的な成長を促すため、加盟国における各種プロジェクト等への投資を支援するプログラム。その予算はEU予算の約3分の1(約3500億ユーロ)を占める。
- 欧州委員会は、次期中期財政計画(MFF)のうち結束政策に係る規則案を2018年5月29日に提示。加盟国別の予算配分額や優先分野等が示されたが、以下のような欧州委員会のメッセージが垣間見られる。
 - ✓ 経済が成長基調にあり失業率も低い加盟国(東欧諸国等)よりも、若年層の失業等による不満が高まっている加盟国(南欧諸国等)を重視し、EUに対する世論の評価が相対的に低い国への配慮を行ったとみられる。
 - ✓ 次期MFF全般の予算配分と基調をあわせて、イノベーションや環境を重視している。
 - ✓ 特に東欧諸国等において結束政策への依存が見られる中で、補助金依存の軽減や、民間投資を促す金融支援へのシフトを志向している。
- 今後の展望として、以下の点が特に注目される。
 - ✓ 英国の離脱により財源が縮小する中、移民、防衛等新たな課題に対応するため、結束政策予算総額削減を求める加盟国(西欧中心)と、予算総額の維持を求める加盟国(東欧中心)との対立が顕在化。
 - ✓ これに加えて、南欧諸国等への配慮に伴い予算配分が大きく削減される東欧諸国から強い反発の声が上がっており、欧州理事会が本年秋頃までの次期MFF合意を目指す中で如何にして妥協点を見いだしていくのかが注目される。

2. EUの結束政策の現状（制度の概要）

- 結束政策は、現在、EU全域を対象とし、雇用創出、経済成長、持続可能な発展、生活向上等を目的。
- EU予算の約3分の1（約3500億ユーロ）を占め、交通インフラや研究開発等を支援。

結束政策の概要

✓ 種類

※下記の3基金に、農村振興農業基金(EAFRD)、海洋漁業基金(EMFF)を加えて構造基金(ESI Funds)と呼ばれる。

- ・結束基金(CF) : 15加盟国(一人あたりGNIがEU平均の90%以下)の持続的発展を図ることが目的。
- ・欧州地域開発基金(ERDF) : 地域間の不均衡を是正し、経済的・社会的結束の強化を図ることが目的。
- ・欧州社会基金(ESF) : 雇用や教育機会の改善など弱者の立場向上が目的。

✓ 特徴

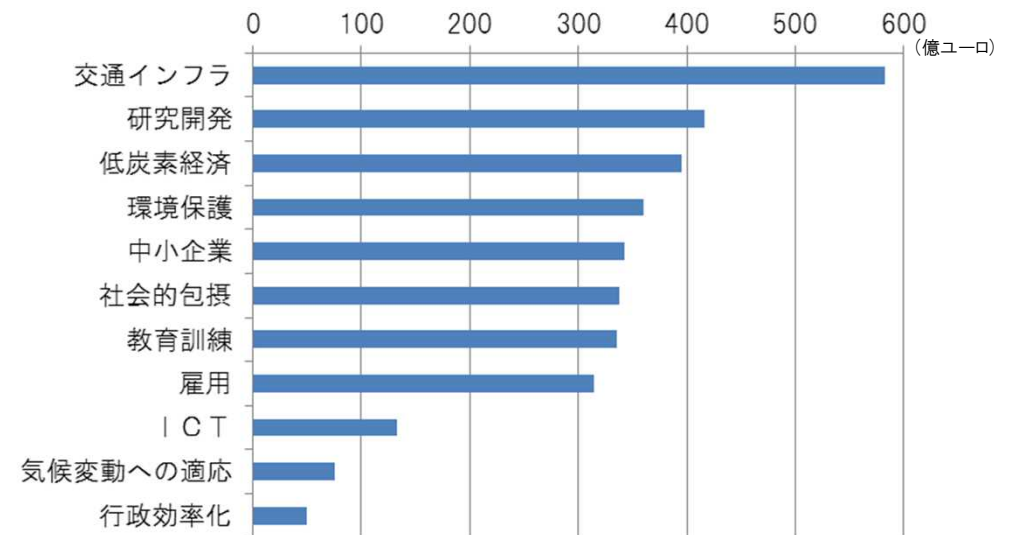
- ・11の優先分野を設定
研究開発、ICT、中小企業、低炭素経済、気候変動への適応、環境保護、交通インフラ、雇用、社会的包摂、教育訓練、行政効率化
- ・加盟国・地域が支援対象事業の選定等を実施(EUとの共同マネジメント)
加盟国・地域: EUの合意を経て作成されたプログラムに基づき、支援対象事業の選定、資金の配分等を実施。
EU : プログラムに対して資金を提供するとともに、全体を監督。

結束政策の歴史

- 1958年 ESFの創設
＜英国、アイルランド、デンマークの加盟＞
- 1975年 ERDFの創設(産業が衰退した地域等の格差是正)
＜ギリシャ、スペイン、ポルトガルの加盟＞
- 1988年 各基金を結束政策として位置づけ
＜マーストリヒト条約制定＞
- 1994年 CFの創設(構造基金予算を倍増)
＜東欧諸国等の加盟＞
- 2007年 支援対象を後進地域等からEU全域に拡大

(出典: 欧州委員会HP)

優先分野別のEU拠出額(2014~2020年)

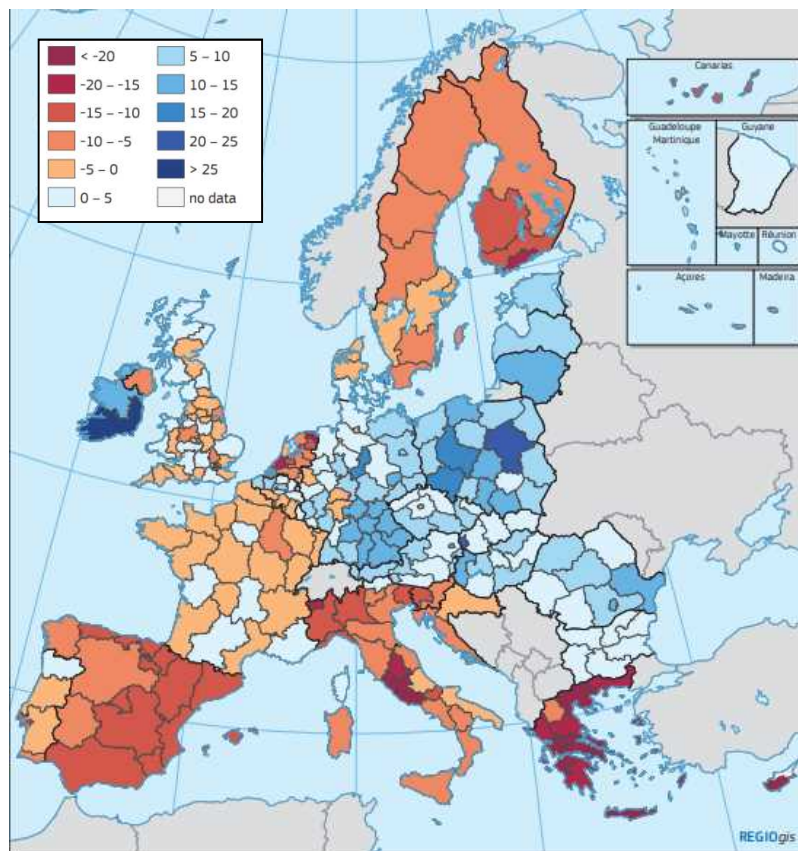


(出典: 欧州委員会 Open Data Portal on ESI Funds)

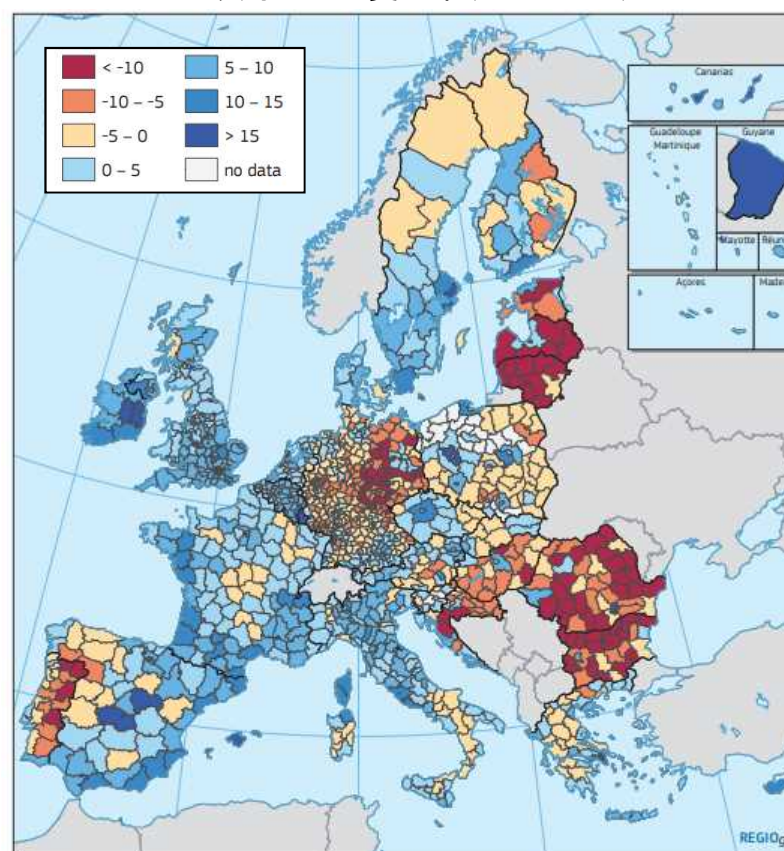
2. EUの結束政策の現状（背景：経済・社会的結束の進捗）

- 近年中東欧諸国において経済成長が進み、西欧諸国との格差が縮まる一方、南欧諸国の一部において成長が鈍化（「中進国の罫」）。（※EUにおける経済的格差の詳細については「EUにおける経済的格差の現状について」を参照）
- 人口の自然増加率が低下し、域外から域内、域内中東欧から西欧、国内での地方から都市への人口移動による影響が相対的に増加
- 人口流出が進む地域における産業創出のための投資と共に、流入が続く大都市の持続可能性を高めるための投資が必要とされている。

地域別の一人当たりGDP成長率、EU平均との差(2008-2015)



地域別の人口変化率(2005-2015)



(出典:欧州委員会「第7次結束政策報告書」)

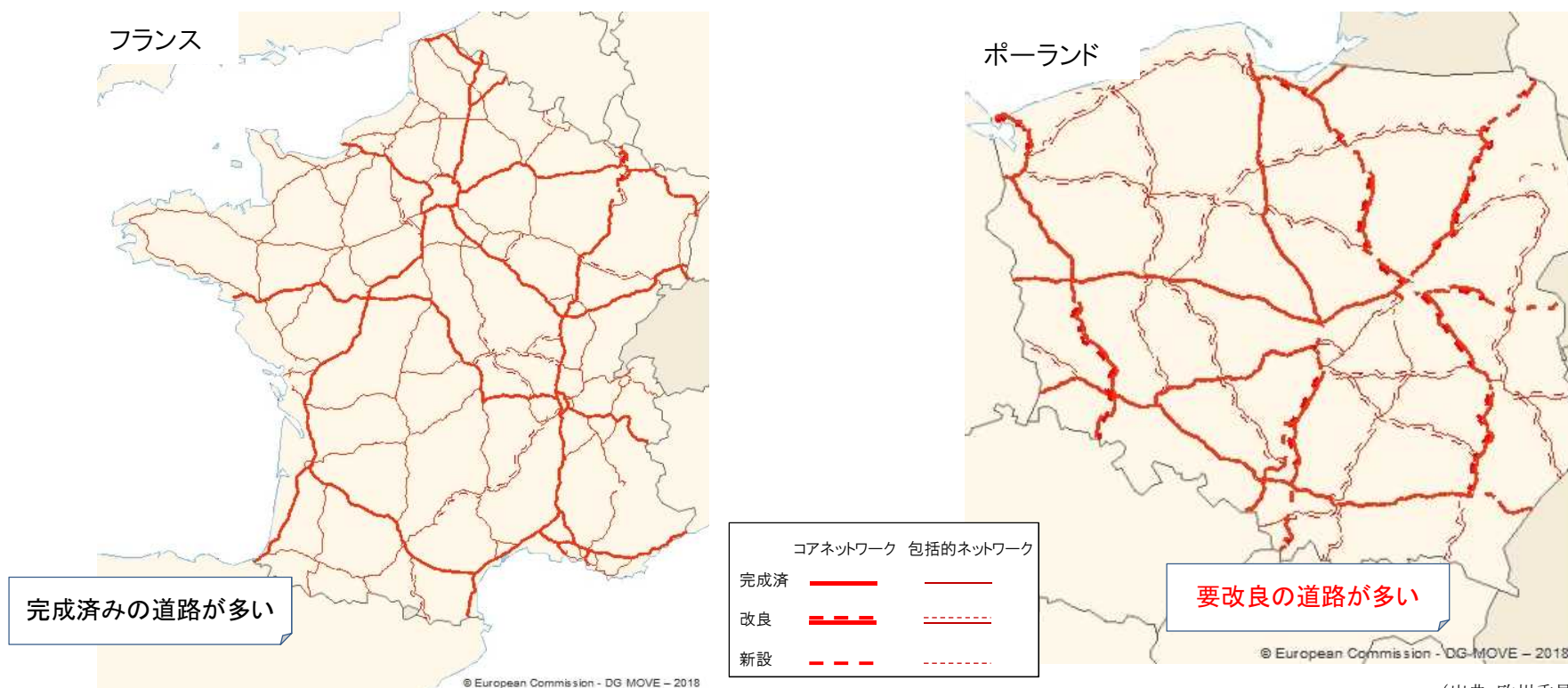
2. EUの結束政策の現状（背景：インフラ整備の必要性）

- EUは、交通インフラを欧州統合の基礎と位置づけ、欧州横断交通ネットワーク（TEN-T）政策を実施。
- 加盟国・地域間の交通格差が依然として存在。

TEN-Tの概要

- ・鉄道、内航海運、道路、港湾、空港等を対象として、地図上に「コアネットワーク」と「包括的ネットワーク」を明示。
 - コアネットワーク：特に重要なネットワーク。2030年までの完成が目標。
 - 包括的ネットワーク：2050年までの完成が目標。
- ・EU各国が調和的にコアネットワークの整備を図るよう、9つのコルドー（回廊）を設定。

TEN-Tで示された道路ネットワーク(例)



2. EUの結束政策の現状（背景：投資資金）

- 交通インフラ整備には、2021～2030年に1.5兆ユーロが必要とされており、資金確保が大きな課題。
- EUは、補助金により支援を行っているものの、予算に限界があることから、民間資金活用を推進。
- しかし、東欧諸国等では民間資金活用は必ずしも進んでおらず、EUの財政支援に依存。

EUの財政支援策

✓ 欧州接続ファシリティ(CEF)

- ・TEN-Tの越境事業やミッシングリンク解消等を対象に支援 (EUの2014～2020年予算で約230億ユーロ)。

✓ 結束政策

- ・TEN-Tやこれを接続・補完する交通インフラ事業を対象として、結束基金及び欧州地域開発基金により支援。

EUによる民間資金活用策

✓ 欧州戦略投資基金

- ・欧州戦略投資基金を創設し、公的資金を呼び水に、民間資金を呼び込み。

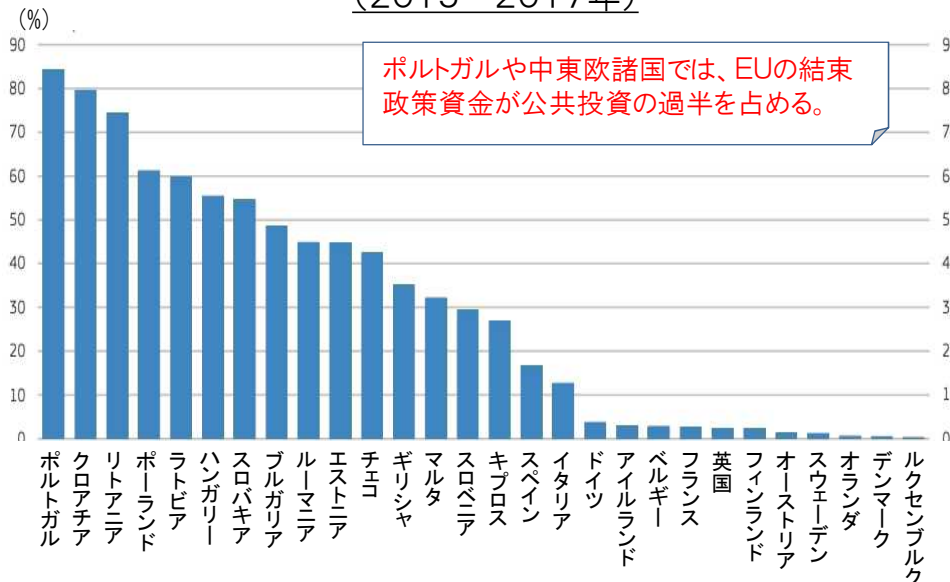
✓ 欧州投資アドバイザーハブ

- ・プロジェクトの立案から資金調達まで全ての段階で専門家の助言を提供

✓ 欧州投資事業ポータル

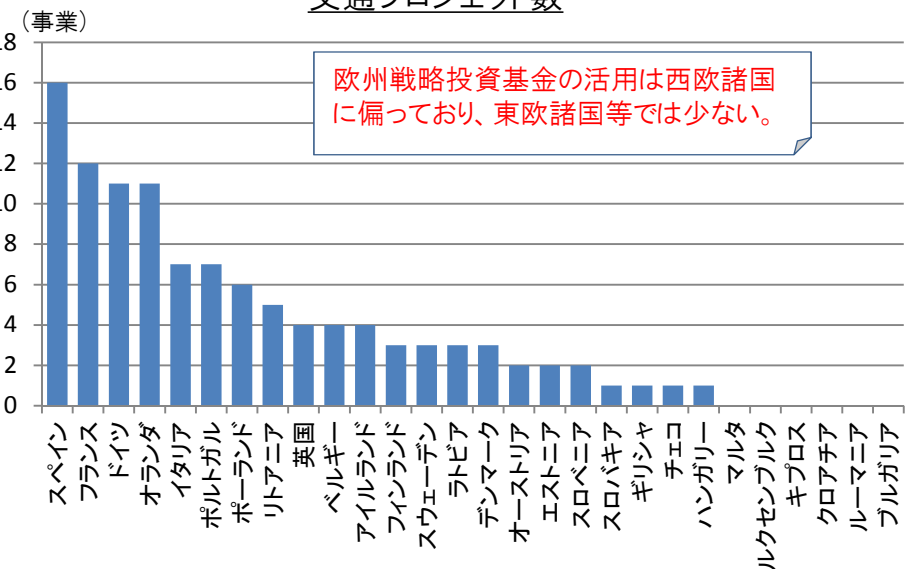
- ・投資家から投資を呼び込むため、インフラ事業の概要等の情報を掲載。

各国の公共投資に占める結束政策の割合
(2015～2017年)



(出典: 欧州委員会 第7次結束政策報告書)

欧州戦略投資基金を活用した
交通プロジェクト数



(出典: 欧州投資銀行HP 2019年5月現在)

3. EUの結束政策の今後の展望（次期MFF案に係る論点）

○ 欧州委員会は、2018年5月29日に次期(2021～2027年)結束政策の案を提示。

結束政策の提案に係る主な論点

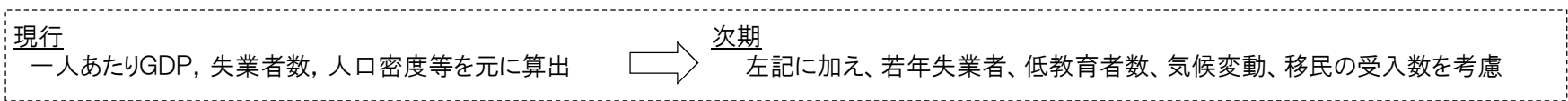
① 予算の削減

✓ 英国のEU離脱や他の政策課題への対応のため、結束政策の**予算額を削減**。



② 加盟国別の配分の見直し

✓ 予算を各国に配分するにあたり、GDPに加えて、**若年失業や移民受入れ**等の社会経済情勢を考慮。



⇒ 予算額及びシェアの双方を見た場合、**イタリア、スペイン、ルーマニア、ギリシャ**等では**増加**する一方、**ポーランド、ハンガリー、チェコ、ドイツ**等では**減少**。 =GDPが低迷し若年失業率も高い南欧諸国に配慮が見られる。

(十億ユーロ)

	↓	↑	↑	↑	↓	↓		↓	↑		↓		↑	↓		↓																				
	ポーランド	イタリア	スペイン	ルーマニア	ハンガリー	チェコ	ポルトガル	ドイツ	ギリシャ	フランス	スロバキア	クロアチア	ブルガリア	リトアニア	ラトビア	エストニア	スロベニア	ベルギー	スウェーデン	フィンランド	オランダ	オーストリア	アイルランド	キプロス	マルタ	デンマーク	ルクセンブルク									
現行 (シェア)	83.9 22.9%	36.2 9.9%	32.4 8.8%	25.2 6.9%	23.6 6.4%	23.5 6.4%	22.8 6.2%	19.8 5.4%	17.8 4.9%	16.9 4.6%	15.1 4.1%	9.3 2.5%	8.3 2.3%	7.4 2.0%	4.9 1.3%	3.8 1.0%	3.4 0.9%	2.4 0.7%	2.1 0.6%	1.5 0.4%	1.4 0.4%	1.3 0.4%	1.2 0.3%	0.9 0.2%	0.8 0.2%	0.6 0.2%	0.6 0.2%	0.1 0.0%								
次期 (シェア)	64.4 19.5%	38.6 11.7%	34.0 10.3%	27.2 8.3%	17.9 5.4%	17.8 5.4%	21.2 6.4%	15.7 4.8%	19.2 5.8%	16.0 4.9%	11.8 3.6%	8.8 2.7%	8.9 2.7%	5.6 1.7%	4.3 1.3%	2.9 0.9%	3.1 0.9%	2.4 0.7%	2.1 0.6%	1.6 0.5%	1.4 0.4%	1.3 0.4%	1.1 0.3%	0.9 0.3%	0.6 0.2%	0.6 0.2%	0.1 0.0%									
変化率	-23%	7%	5%	8%	-24%	-24%	-7%	-21%	8%	-5%	-22%	-5%	7%	-24%	-12%	-24%	-9%	0%	0%	7%	0%	0%	-8%	0%	-25%	0%	0%									

(出典: FT記事、欧州委員会資料を元に作成) ※現行予算については、FTが入手した内部資料に基づく値。欧州委員会HPに掲載されている金額(当初ベース)とは異なる。
 ※現行のシェアは英国を除いて算出。

3. EUの結束政策の今後の展望（次期MFF案に係る論点）

③地域区分の見直し

- ✓ EU全域を対象とすることを維持しつつ、地域区分の閾値を見直し。

現行

先進地域（一人あたりGDPがEU平均の90%以上）
移行地域（一人あたりGDPがEU平均の75%～90%）
後進地域（一人あたりGDPがEU平均の75%未満）

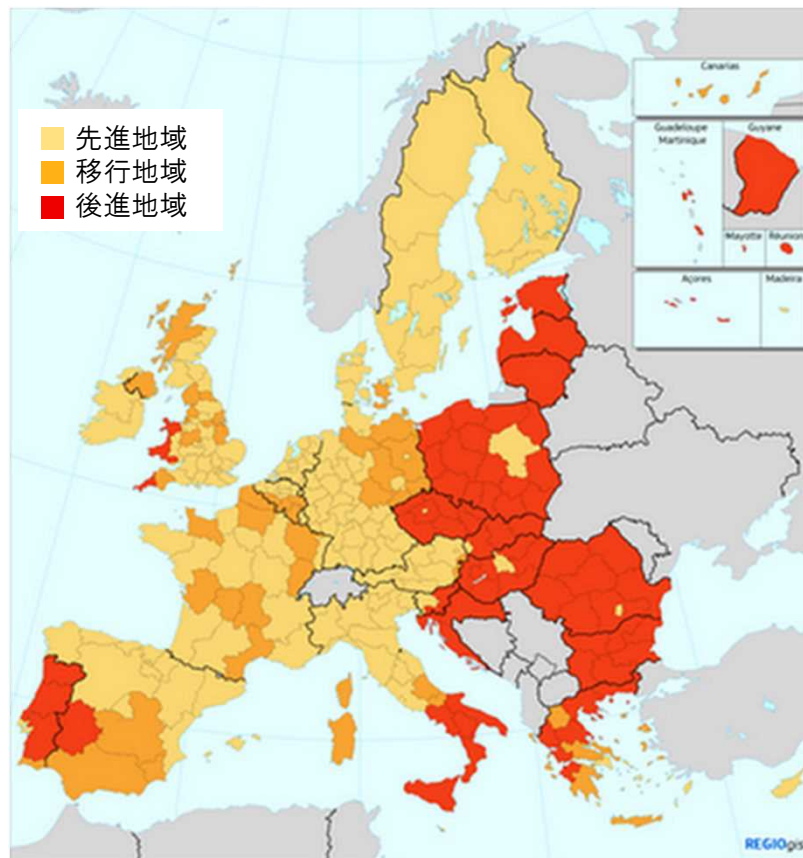


次期

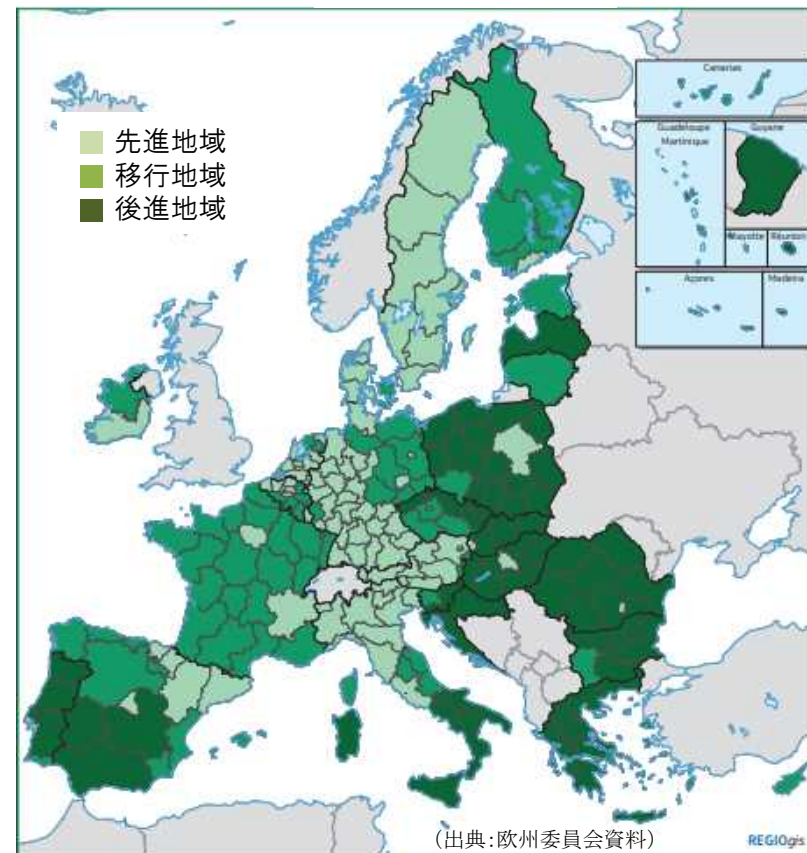
先進地域（一人あたりGDPがEU平均の100%以上）
移行地域（一人あたりGDPがEU平均の75%～100%）
後進地域（一人あたりGDPがEU平均の75%未満）

⇒フランス、フィンランド等の地域が「先進地域」から「移行地域」に引き下げられ、EU資金を享受しやすくなる。
＝一部の西欧諸国への配慮が見られる。

地域区分(現行)



地域区分(次期)



3. EUの結束政策の今後の展望（次期MFF案に係る論点）

④補助率の見直し

- ✓ 個別の事業に対するEUの負担率(補助率)を、経済危機前の水準まで引き下げ。

現行	次期
先進地域:最大50%	先進地域:最大40%
移行地域:最大60%	移行地域:最大55%
後進地域:最大80~85%	後進地域:最大70%
結束基金:最大85%	結束基金:最大70%

⇒補助率の引き下げにより、加盟国・地域の負担が増加。

＝加盟国・地域に事業の責任を持たせ、無駄な事業を減らそうという意図が現れている。

一方で、特に公共投資の大半を結束政策の資金に依存している国(東欧諸国等)では、事業実施時に自己負担分の資金の確保が課題になる可能性。

※ただし、フランス、フィンランド等の一部の地域では、地域区分が変わることにより、補助率が増加する。

⑤優先分野の見直し

- ✓ 優先分野の数を減らしつつ、特にイノベーションや環境に焦点。

現行(11分野)	次期(5分野)
①研究開発	①スマートな欧州(イノベーション、経済転換)
②ICT	②グリーンでカーボンフリーな欧州(エネルギー転換、循環型経済、気候変動への適応、防災)
③中小企業	③連結された欧州(交通、デジタルネットワーク)
④低炭素経済	④社会的な欧州(社会権の柱の実行)、
⑤気候変動への適応	⑤市民に近い欧州(地元主導の開発、持続可能な都市開発)
⑥環境保護	
⑦交通インフラ	
⑧雇用	
⑨社会的包摂	
⑩教育訓練	
⑪行政効率化	

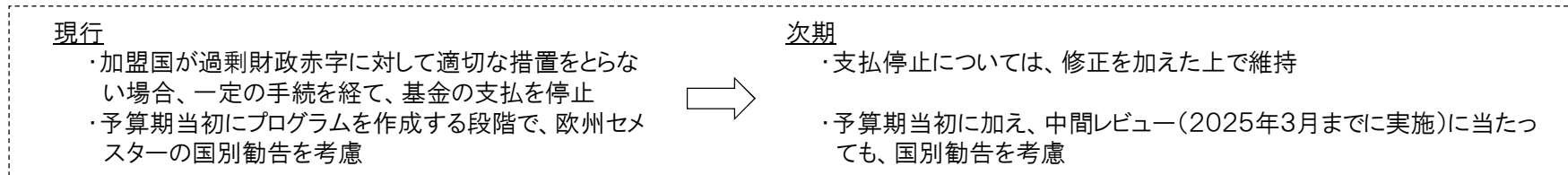
※各加盟国は、ERDFの65~85%以上を①②に、6%以上を⑤の持続可能な都市開発に充当。
※CFは、②③が対象。

＝産業転換や気候変動に対する投資を促進するという意図が現れている。

3. EUの結束政策の今後の展望（次期MFF案に係る論点）

⑥経済ガバナンスとの関係強化

- ✓ EU資金が効果を発揮するためには、マクロ経済の枠組が健全であることが前提になるとの認識の下、**欧州セメスター※との連携を強化。**

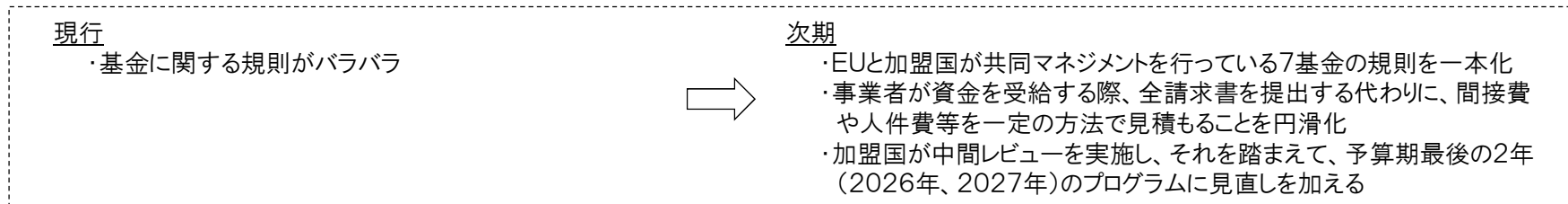


＝スペインやポルトガルに対する基金の支払停止が実施できなかった（2016年）ことを踏まえ、より現実的な形で、経済ガバナンスと結束政策の関係を強化させようという意図が現れている。

※半年ごとに加盟国間で経済政策及び財政政策の状況を相互監視する取組。
欧州委員会は加盟各国の政策を評価し、勧告を行う。

⑦事務手続の簡素化、柔軟化

- ✓ 事務手続の簡素化の推進、予算期途中での見直しを容認。



＝現行予算期において事務手続が煩雑で予算の執行が迅速に進まなかったこと、移民等の新たな課題に迅速に対応できなかったことへの反省が現れている。

⑧金融支援の活用

- ✓ 加盟国が、自国に配分された結束政策の予算の一部をInvest EU（次期予算で新設）に振り分けることを容認。
＝補助金だけでは投資不足を解消できず、**金融支援（融資、出資等）を通じた民間投資の促進が必要との意図**が現れている。

3. EUの結束政策の今後の展望（次期MFF案に対する反応）

欧州議会の反応

- ・ 欧州議会は2019年2月～3月にかけて、主に以下の内容からなる結束政策等に係る規則の修正案を採択。補助額を維持しつつ、都市や地方への配慮を強化することを志向。
 - ① 現行の予算規模(2018年価格で3781億ユーロ)及び補助率の維持
 - ② 欧州セメスターとの連携に係る規定の削除
 - ③ InvestEUへの振り替え可能額の縮小(5%→原則2%)
 - ④ 持続可能な都市開発への割当額の拡大(6%→10%), 条件不利地域への割当(5%)確保

加盟国の反応(報道等による)

- 昨年5月の次期結束政策案公表を受け、予算配分が減額となるポーランド、ハンガリーなど東欧諸国等が反発。11月には「フレンズオブコヒージョン」グループ16か国※による共同宣言が採択され、十分な予算の確保や補助率の維持等を要求。一方、スウェーデン、デンマーク等は次期MFFの予算規模の拡大を抑えるため、結束政策に係る予算額の削減を主張。
 - ※ ブルガリア、チェコ、キプロス、クロアチア、エストニア、ギリシャ、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、ポルトガル、スロバキア及びスロベニア
- また、ハンガリー、オーストリア等が予算配分において移民受入数を考慮することに反対するなど、配分方法についても加盟国間での立場の違いが顕在化。

今後の流れ

- 欧州理事会ではこれまで欧州セメスターとの連携の維持、政策分野ごとの予算配分の柔軟化、補助率の柔軟化について概ね合意に達したとされているが、全体の予算額、予算配分方法については依然として対立。欧州理事会は次期MFFについて本年秋までの合意を目指すとしており、これに向けて協議を継続。
- 欧州議会と欧州理事会との協議は欧州議会選挙後に再開される見込み。